



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋 上場取引所 東
 コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 棕本 充士
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・グループ統括室担当執行役員 (氏名) 井坂 匡伸 TEL 06-6683-1222
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	21,473	6.7	210	△60.7	257	△55.3	35	△89.6
2025年3月期中間期	20,121	19.7	536	—	575	—	341	△21.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 48百万円 (△86.2%) 2025年3月期中間期 349百万円 (△7.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.55	—
2025年3月期中間期	14.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	32,462	9,300	28.1
2025年3月期	31,457	9,412	29.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 9,127百万円 2025年3月期 9,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	1.0	1,070	12.9	1,000	6.6	600	△7.6	26.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	22,910,275株	2025年3月期	22,910,275株
2026年3月期中間期	36,250株	2025年3月期	36,250株
2026年3月期中間期	22,874,025株	2025年3月期中間期	22,874,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に景気は緩やかな回復が続いております。しかしながら、米国の政策動向や、為替相場の不安定な推移、地政学的リスクに起因するエネルギー資源や原材料価格などの高騰といった物価上昇に伴う節約志向もあり、消費マインド冷え込みの懸念など依然として先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、インバウンド需要は引き続き堅調であるものの、原材料の価格高騰、光熱費等様々なコストの上昇、人手不足による人件費の増加が継続しており、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、2025年5月に2030年3月期を最終期とする5ヶ年の「中期経営計画」を公表し、グループビジョン「おもてなしで付加価値の創造を紡ぐ」を掲げ、将来にわたって持続的に成長する企業グループであること目指して、グループ一丸となって事業収益の最大化を図るため、戦略構築と実行を徹底し、企業風土の変革を希求し続けてまいりました。また、1970年の大阪万博以降に拡大する外食産業を中心に成長してきた当社グループとして、今回の大阪・関西万博に積極的に参加し、祖業とも言える手打ちうどんや創業の地である大阪の食文化を支える全国の産地の食材等の魅力を伝えております。これにより、大阪・関西万博に関連する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりますが、外食産業だけでなく幅広くフードビジネスを展開する企業グループとしての認知度を高め、新たなビジネスチャンスやパートナーを探索しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高214億73百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益2億100百万円（前年同期比60.7%減）、経常利益2億57百万円（前年同期比55.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益35百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(レストラン事業)

レストラン事業においては、客数回復と収益性向上を重視した方針のもと、ピーク時間帯の効率化やオペレーション改善による回転率の向上、季節メニューの導入やSNSを活用した促進による集客強化、原材料価格高騰への対応として杵屋、井井亭などのメニュー改定等に取り組むことにより、売上高の増加及びコスト削減を推進してまいりました。しかしながら、米をはじめとする原材料価格の高騰や人手不足による人件費の上昇は想定以上のものであり、利益を圧迫する結果となりました。

店舗の出退店等につきましては、新店は和食部門の「大阪木津市場 天はな」1店舗であります。業態変更は2店舗、退店は11店舗であります。この結果、当中間連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、34都道府県に365店舗（フランチャイズ店舗87店舗を含む）となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は124億22百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益2億75百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(機内食事業)

機内食事業においては、コロナ禍を脱し、業績が急回復した前年度に続き、今後も国際便の増便が見込まれる関西国際空港の需要に応えるべく、生産体制の改善と更なる効率化に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間におきましても、国際線の航空需要の増加に伴い機内食の搭載食数が増加するとともに、生産体制の効率化を進めたことにより増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は40億51百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益3億89百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

業務用冷凍食品製造事業においては、業界有数の地位を占める冷凍おせちの製造に加えて、働く世代向けの冷凍宅配弁当市場でのODM事業の拡大を進めるとともに、更なる増産体制を整えるべく製造ラインの改修工事を行うなど、成長投資を実施しております。当中間連結会計期間におきましては、冷凍弁当の受注が増え、増収となりましたが、原材料価格の高騰及び人件費の増加等により減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は26億44百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント損失33百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業においては、大阪木津卸売市場の入居率は堅調に推移しているものの、市場に隣接する飲食店向け区画をなわ筋線建設工事に伴い順次閉鎖していることに加え、固定資産税等のコスト増加により減収減益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億43百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益1億4百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道(株)においては、運賃改定及び各種イベント実施等の効果により旅客運賃収益が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は2億38百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント損失11百万円(前年同期は30百万円の損失)となりました。

(その他)

大阪木津卸売市場で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少し、原材料費率が上昇したことから減収減益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、精米及び炊飯の販売価格の値上げ及び販売数量の増加等により増収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は17億72百万円(前年同期比50.0%増)、セグメント損失38百万円(前年同期は33百万円の損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は103億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金4億95百万円の減少、売掛金2億79百万円の増加、商品及び製品8億77百万円の増加、原材料及び貯蔵品1億76百万円の増加、未収消費税等1億33百万円の増加によるものであります。固定資産は220億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具1億85百万円の増加、建設仮勘定1億18百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、324億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は97億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億16百万円増加いたしました。これは主に買掛金1億19百万円の増加、短期借入金14億50百万円の増加、未払法人税等1億28百万円の増加によるものであります。固定負債は134億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円減少いたしました。これは主に長期借入金5億67百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、231億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億16百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は93億円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い1億60百万円及び親会社株主に帰属する中間純利益35百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%(前連結会計年度末は29.4%)となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少し、45億75百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億80百万円の支出(前年同期は7億48百万円の支出)、投資活動によるキャッシュ・フローが8億35百万円の支出(前年同期は10億6百万円の支出)、財務活動によるキャッシュ・フローが7億19百万円の収入(前年同期は11億31百万円の支出)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益2億42百万円、減価償却費5億10百万円、棚卸資産の増加額10億54百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出8億18百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入14億50百万円、長期借入れによる収入5億99百万円、長期借入金の返済による支出11億70百万円、配当金の支払額1億58百万円等を反映したものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日に発表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,070,733	4,575,051
預け金	442,524	376,098
売掛金	2,431,480	2,710,484
商品及び製品	375,673	1,253,016
原材料及び貯蔵品	441,692	618,400
短期貸付金	115,716	197,903
未収入金	261,488	128,244
未収消費税等	85,991	219,662
その他	212,812	286,966
貸倒引当金	△1,234	△1,060
流動資産合計	9,436,877	10,364,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,820,921	28,893,448
減価償却累計額	△22,142,314	△22,143,940
建物及び構築物 (純額)	6,678,606	6,749,508
機械装置及び運搬具	3,547,723	3,791,883
減価償却累計額	△2,648,033	△2,706,969
機械装置及び運搬具 (純額)	899,690	1,084,913
工具、器具及び備品	2,117,609	2,187,424
減価償却累計額	△1,674,761	△1,684,810
工具、器具及び備品 (純額)	442,848	502,614
土地	7,726,211	7,726,211
建設仮勘定	127,909	9,890
有形固定資産合計	15,875,266	16,073,138
無形固定資産		
のれん	141,616	118,651
その他	124,766	125,614
無形固定資産合計	266,382	244,265
投資その他の資産		
投資有価証券	914,834	938,149
長期貸付金	245,717	161,405
差入保証金	4,316,088	4,271,572
繰延税金資産	340,659	340,009
その他	80,667	87,516
貸倒引当金	△18,565	△18,565
投資その他の資産合計	5,879,402	5,780,086
固定資産合計	22,021,050	22,097,491
資産合計	31,457,928	32,462,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,014	1,553,201
短期借入金	1,200,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	2,262,030	2,258,893
未払金	563,326	506,810
未払費用	1,505,323	1,513,088
未払法人税等	66,712	195,602
未払消費税等	222,791	195,492
賞与引当金	167,062	203,825
資産除去債務	136,283	154,362
その他	433,215	475,930
流動負債合計	7,990,760	9,707,208
固定負債		
長期借入金	10,483,197	9,916,156
長期未払金	9,738	9,738
繰延税金負債	1,058,430	1,059,759
退職給付に係る負債	86,242	84,383
資産除去債務	1,678,168	1,651,740
その他	738,844	732,720
固定負債合計	14,054,620	13,454,498
負債合計	22,045,381	23,161,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,345,288	8,345,288
利益剰余金	694,179	569,447
自己株式	△35,493	△35,493
株主資本合計	9,103,974	8,979,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,952	94,070
為替換算調整勘定	39,903	50,561
退職給付に係る調整累計額	3,683	3,614
その他の包括利益累計額合計	142,539	148,246
非支配株主持分	166,033	173,062
純資産合計	9,412,547	9,300,551
負債純資産合計	31,457,928	32,462,258

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	20,121,918	21,473,882
売上原価	12,638,491	13,817,413
売上総利益	7,483,426	7,656,469
販売費及び一般管理費	6,946,569	7,445,565
営業利益	536,856	210,904
営業外収益		
受取利息	3,317	11,107
受取配当金	42,827	32,298
賃貸料収入	81,433	87,972
持分法による投資利益	-	10,636
その他	42,229	41,782
営業外収益合計	169,808	183,798
営業外費用		
支払利息	87,238	90,513
借入手数料	1,000	1,000
賃貸費用	41,705	45,546
その他	986	244
営業外費用合計	130,930	137,303
経常利益	575,734	257,399
特別利益		
固定資産売却益	559	3,850
保険差益	-	27,211
特別利益合計	559	31,061
特別損失		
固定資産除却損	7,071	36,146
固定資産売却損	612	-
減損損失	29,550	-
退店違約金	900	9,905
特別損失合計	38,134	46,052
税金等調整前中間純利益	538,159	242,408
法人税等	189,903	200,522
中間純利益	348,255	41,885
非支配株主に帰属する中間純利益	6,495	6,499
親会社株主に帰属する中間純利益	341,760	35,385

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	348,255	41,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,034	△9,841
為替換算調整勘定	40,074	16,827
退職給付に係る調整額	218	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△448
その他の包括利益合計	1,257	6,468
中間包括利益	349,513	48,353
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	333,980	41,092
非支配株主に係る中間包括利益	15,532	7,260

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	538,159	242,408
減価償却費	521,521	510,510
減損損失	29,550	-
保険差益	-	△27,211
のれん償却額	32,719	22,964
長期前払費用償却額	9,596	10,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,445	36,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	△1,927
受取利息及び受取配当金	△46,144	△43,405
支払利息	87,238	90,513
持分法による投資損益 (△は益)	-	△10,636
固定資産除却損	7,071	36,146
固定資産売却損益 (△は益)	52	△3,850
売上債権の増減額 (△は増加)	△297,090	△212,065
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,140,468	△1,054,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	226,389	119,187
未払費用の増減額 (△は減少)	40,435	7,532
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△131,086	△133,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△276,954	△27,299
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,681	-
その他	△107,541	80,144
小計	△463,278	△357,185
利息及び配当金の受取額	17,483	43,405
利息の支払額	△89,369	△90,541
保険金の受取額	-	39,466
法人税の支払額または還付額 (△は支払)	△213,746	△15,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△748,911	△380,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	67,193	62,030
有形固定資産の取得による支出	△1,017,504	△818,370
無形固定資産の取得による支出	△13,406	△25,203
長期前払費用の取得による支出	△16,101	△19,740
店舗撤去に伴う支出	△20,826	△93,267
有形固定資産の売却による収入	1,360	4,246
無形固定資産の売却による収入	-	45
投資有価証券の売却による収入	15,148	-
出資金の回収による収入	-	10
貸付けによる支出	△15,448	△900
貸付金の回収による収入	1,437	11,299
差入保証金の差入による支出	△19,880	△36,105
差入保証金の回収による収入	11,054	80,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,973	△835,330

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	1,450,000
長期借入れによる収入	164,000	599,000
長期借入金の返済による支出	△2,068,314	△1,170,177
配当金の支払額	△136,673	△158,997
その他	△351	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,339	719,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,886,668	△495,681
現金及び現金同等物の期首残高	11,776,116	5,070,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,889,448	4,575,051

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	12,501,885	3,506,333	2,359,671	-	121,804	18,489,694	1,181,512	19,671,207	-	19,671,207
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	99,915	99,915	-	99,915	-	99,915
顧客との契約から生じる収益	12,501,885	3,506,333	2,359,671	-	221,720	18,589,610	1,181,512	19,771,123	-	19,771,123
その他の収益 (注) 4	-	-	-	350,794	-	350,794	-	350,794	-	350,794
外部顧客に対する売上高	12,501,885	3,506,333	2,359,671	350,794	221,720	18,940,405	1,181,512	20,121,918	-	20,121,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	90,689	5,421	-	16,567	112,679	482,866	595,545	△595,545	-
計	12,501,885	3,597,022	2,365,093	350,794	238,288	19,053,084	1,664,379	20,717,463	△595,545	20,121,918
セグメント利益又は損失(△)	405,391	221,689	1,827	127,804	△30,858	725,855	△33,079	692,775	△155,919	536,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,919千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	12,422,252	4,051,812	2,644,271	—	188,743	19,307,079	1,744,079	21,051,159	—	21,051,159
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	50,199	50,199	28,728	78,927	—	78,927
顧客との契約から生じる収益	12,422,252	4,051,812	2,644,271	—	238,942	19,357,278	1,772,807	21,130,086	—	21,130,086
その他の収益 (注) 4	—	—	—	343,795	—	343,795	—	343,795	—	343,795
外部顧客に対する売上高	12,422,252	4,051,812	2,644,271	343,795	238,942	19,701,074	1,772,807	21,473,882	—	21,473,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	89,053	450	—	15,950	105,453	492,488	597,941	△597,941	—
計	12,422,252	4,140,865	2,644,721	343,795	254,893	19,806,528	2,265,295	22,071,824	△597,941	21,473,882
セグメント利益又は損失(△)	275,767	389,573	△33,602	104,835	△11,552	725,021	△38,568	686,453	△475,549	210,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475,549千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。